

半 期 報 告 書

(第20期中)

自 2024年4月 1日
至 2024年9月30日

株式会社三菱UFJ銀行

E 0 3 5 3 3

第20期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱UFJ銀行

目 次

頁

第20期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	32
5 【研究開発活動】	33
第3 【設備の状況】	34
1 【主要な設備の状況】	34
2 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
(1) 【株式の総数等】	35
(2) 【新株予約権等の状況】	37
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	37
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	37
(5) 【大株主の状況】	37
(6) 【議決権の状況】	38
2 【役員の状況】	39
第5 【経理の状況】	40
1 【中間連結財務諸表等】	41
(1) 【中間連結財務諸表】	41
① 【中間連結貸借対照表】	41
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	43
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	45
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	47
(2) 【その他】	103
2 【中間財務諸表等】	104
(1) 【中間財務諸表】	104
① 【中間貸借対照表】	104
② 【中間損益計算書】	106
③ 【中間株主資本等変動計算書】	107
(2) 【その他】	122
第6 【提出会社の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月29日
【中間会計期間】	第20期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社三菱UFJ銀行
【英訳名】	MUFG Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取執行役員 半沢 淳一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	(03)3240-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 遠藤 俊直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	(03)3240-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 遠藤 俊直
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2022年度 中間連結 会計期間	2023年度 中間連結 会計期間	2024年度 中間連結 会計期間	2022年度	2023年度
		(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3, 016, 381	4, 053, 129	4, 895, 818	6, 629, 819	8, 484, 706
連結経常利益	百万円	158, 391	841, 591	1, 239, 798	286, 969	1, 350, 277
親会社株主に帰属する 中間純利益 (△は親会社株主に帰属す る中間純損失)	百万円	△43, 859	603, 540	888, 308	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	602, 034	944, 728
連結中間包括利益	百万円	△322, 871	795, 222	1, 060, 889	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	372, 520	2, 054, 433
連結純資産額	百万円	11, 583, 233	12, 946, 283	14, 302, 693	12, 258, 588	13, 804, 238
連結総資産額	百万円	320, 251, 656	316, 787, 454	320, 402, 058	313, 849, 208	323, 861, 142
1株当たり純資産額	円	898. 21	1, 006. 77	1, 111. 14	951. 87	1, 074. 40
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損 失)	円	△3. 55	48. 86	71. 92	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	48. 74	76. 49
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	48. 86	71. 92	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	48. 74	76. 49
自己資本比率	%	3. 46	3. 92	4. 28	3. 74	4. 09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3, 387, 991	△11, 643, 786	△2, 945, 773	12, 616, 846	△8, 198, 624
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3, 911, 939	5, 731, 195	3, 641, 679	△12, 252, 351	4, 845, 927
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1, 233, 788	279, 734	△1, 725, 371	1, 524, 960	△294, 044
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	84, 767, 232	87, 975, 310	89, 068, 175	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	92, 016, 699	90, 142, 381
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	102, 060 [19, 400]	108, 942 [18, 600]	118, 518 [18, 600]	94, 631 [18, 900]	112, 410 [18, 800]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2022年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第18期中 2022年9月	第19期中 2023年9月	第20期中 2024年9月	第18期 2023年3月	第19期 2024年3月
経常収益	百万円	2, 177, 024	3, 317, 956	3, 572, 670	4, 799, 567	6, 807, 405
経常利益	百万円	626, 708	725, 537	959, 794	903, 744	999, 771
中間純利益	百万円	441, 026	585, 102	714, 753	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1, 015, 454	804, 260
資本金	百万円	1, 711, 958	1, 711, 958	1, 711, 958	1, 711, 958	1, 711, 958
発行済株式総数	千株	普通株式 12, 350, 038	普通株式 12, 350, 038	普通株式 12, 350, 038	普通株式 12, 350, 038	普通株式 12, 350, 038
		第一回第二種優先株式 100, 000	第一回第二種優先株式 100, 000	第一回第二種優先株式 100, 000	第一回第二種優先株式 100, 000	第一回第二種優先株式 100, 000
		第一回第四種優先株式 79, 700	第一回第四種優先株式 79, 700	第一回第四種優先株式 79, 700	第一回第四種優先株式 79, 700	第一回第四種優先株式 79, 700
		第一回第六種優先株式 1, 000	第一回第六種優先株式 1, 000	第一回第六種優先株式 1, 000	第一回第六種優先株式 1, 000	第一回第六種優先株式 1, 000
		第一回第七種優先株式 177, 000	第一回第七種優先株式 177, 000	第一回第七種優先株式 177, 000	第一回第七種優先株式 177, 000	第一回第七種優先株式 177, 000
純資産額	百万円	7, 900, 901	8, 980, 058	9, 306, 669	8, 798, 272	9, 428, 937
総資産額	百万円	284, 624, 032	294, 490, 535	293, 778, 114	293, 904, 485	299, 533, 310
預金残高	百万円	187, 040, 676	195, 119, 993	196, 646, 276	192, 272, 289	200, 064, 588
貸出金残高	百万円	97, 491, 075	100, 905, 728	106, 932, 892	97, 127, 749	103, 444, 984
有価証券残高	百万円	66, 891, 843	68, 167, 098	64, 917, 046	72, 253, 876	69, 957, 384
1株当たり配当額	円	普通株式 14. 57	普通株式 9. 05	普通株式 19. 58	普通株式 20. 21	普通株式 73. 00
自己資本比率	%	2. 77	3. 04	3. 16	2. 99	3. 14
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28, 212 [8, 667]	32, 239 [7, 798]	31, 801 [7, 169]	32, 786 [8, 561]	31, 756 [7, 635]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり配当額のうち特別配当を第18期に14. 57円、第19期に24. 11円、第20期中に3. 57円含めております。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。

3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社113社及び持分法適用関連会社48社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

当行グループの、各報告セグメント(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一)における主要な関係会社の位置づけ等は以下のとおりであります。

(2024年9月30日現在)

	報告セグメント(*1)						
	リテール・デジタル	法人・ウェルスマネジメント	バンキング	コーポレートバンキング	グローバルコーポレートバンキング	グローバルCIB	その他
○：連結子会社 ◇：持分法適用関連会社							
株式会社三菱UFJ銀行							
○ 株式会社カラム	◎						
◇ 株式会社ジャックス	◎						
◇ auじぶん銀行株式会社	◎						
◇ 東銀リース株式会社			◎				
◇ ウェルスナビ株式会社	◎(*2)						
○ MUFG Americas Holdings Corporation							◎
○ MUFG Bank Mexico, S.A.			◎		◎	◎	◎
○ Banco MUFG Brasil S.A.			◎		◎	◎	◎
○ AO MUFG Bank (Eurasia)			◎		◎	◎	◎
○ MUFG Bank (Europe) N.V.			◎		◎	◎	◎
○ MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi			◎		◎	◎	◎
○ Bank of Ayudhya Public Company Limited				◎		◎	
○ MUFG Bank (China), Ltd.			◎		◎	◎	◎
○ PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.				◎			
○ PT Mandala Multifinance Tbk.				◎			
◇ Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade				◎			
◇ Security Bank Corporation				◎			
三菱UFJ信託銀行株式会社(*3)							
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(*3)							
三菱UFJニコス株式会社(*3)							
三菱HCキャピタル株式会社(*3)							

*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

*2 2024年4月1日付で、ウェルスナビ株式会社の報告セグメントを、その他からリテール・デジタル部門に変更

*3 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱HCキャピタル株式会社は、MUFGグループの主要な関係会社です。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 新規

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 株式会社eClear	東京都港区	800	電力・ガス等エネ ルギー商品の卸売 及び小売事業	48.99	1	—	—	—	—
Mars Equity 1 GP Pte. Ltd.	シンガポール共 和国 シンガポール	121	ベンチャー企業向 け出資業務	45.40	2	—	—	—	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2024年9月30日現在

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルC I B部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	6,619 [5,000]	14,515 [5,300]	4,145 [300]	72,580 [6,700]	2,939 [100]	938 [0]	16,782 [1,100]	118,518 [18,600]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,286人、臨時従業員18,500人を含んでおりません。
2 [] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数3,300人、平均人数3,300人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

2024年9月30日現在

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルC I B部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	3,301 [1,329]	12,370 [4,841]	3,321 [295]	5 [1]	2,675 [102]	938 [26]	9,191 [575]	31,801 [7,169]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,485人、臨時従業員7,128人を含んでおりません。
2 従業員数には、執行役員102人(うち、取締役兼務の執行役員16人)を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数 1,438人、平均人数 1,435 人 であります。
4 [] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
5 当行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は24,444人であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針、目標とする経営指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針、目標とする経営指標等はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当行が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

当行は、各種のリスクシナリオが顕在化した場合の影響度と蓋然性に基づき、その重要性を判定しており、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。2024年10月の当行リスク管理委員会において特定されたトップリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。当行では、トップリスクを特定することで、それに対しあらかじめ必要な対策を講じて可能な範囲でリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じるように努めています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ(例)
資本余力低下／リスクアセット増加	・ グローバルな金利上昇を受けた債券評価損の拡大等による資本運営への影響。
外貨流動性リスク	・ 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	・ グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ・ 与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
I T リスク	・ サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ・ システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
気候変動に関するリスク	・ 気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当行の企業価値の毀損。 ・ 取引先への影響を通じた当行与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

信用リスク(信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク)

9. 他の金融機関との取引

国内外の金融機関(銀行、ノンバンク、証券会社及び保険会社等を含みます。)の中には、資産内容の劣化及びその他の財務上の問題が存在している可能性があり、今後悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性があります。こうした金融機関の財政的困難が継続、悪化又は発生すると、それらの金融機関の流動性及び支払能力に問題が生じるだけでなく、金融システムに問題が生じ金融業や経済全般へ波及するおそれもあります。また、以下の理由により当行に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 当行は、一部の金融機関へ信用を供与しております。
- ・ 当行は、一部の金融機関の株式を保有しております。
- ・ 問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切る又は減少させるかもしれません。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当行の不良債権の増加を招くかもしれません。
- ・ 経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当行が参加を要請されるおそれがあります。
- ・ 政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上又はその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当行は競争上の不利益を被るかもしれません。
- ・ 預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、当行の支払うべき預金保険の保険料が引き上げられるおそれがあります。
- ・ 金融機関の破綻又は政府による金融機関の経営権取得により、金融機関に対する預金者及び投資家の信任が全般的に低下する、又は金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼすおそれがあります。
- ・ 金融業及び金融システムに対する否定的・懐疑的なマスコミ報道(内容の真偽、当否を問いません。)により当行の評判、信任等が低下するおそれがあります。

オペレーショナルリスク(内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク)

13. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当行は、事業を行っている本邦及び海外における法令、規則、政策、自主規制等を遵守する必要がある、国内外の規制当局による検査、調査等の対象となっております。当行はコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムの強化に継続して取り組んでおりますが、かかる取組みが全ての法令等に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当行が、マネー・ローンダリング、経済制裁への対応、贈収賄・汚職防止、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則を遵守できない場合、あるいは、社会規範・市場慣行・商習慣に反するものとされ、顧客視点の欠如等があったものとされる場合には、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、許認可の取消しを受ける可能性があります。また、当行が顧客やマーケット等の信頼を失い、当行の経営成績及び財政状況に悪影響が生じる可能性があります。将来、当行が戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、当行は、当行を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けておりました。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けており、一部の当局との間では制裁金の支払いに合意しました。当行は、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当行は、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、複数の民事訴訟の被告となっております。

今後、関係当局より更なる制裁金支払の処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性を含め、新たな展開又は類似の事象により、当行に重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

加えて、当行に対して、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の三菱UFJモルガン・スタンレー証券等との銀証連携ビジネス、法人関係情報の管理等において、不適切な顧客情報の共有や登録金融機関による有価証券関連業の禁止に反する不適切な勧誘等があったとして、2024年6月14日、証券取引等監視委員会は内閣総理大臣及び金融庁長官に対して行政処分の勧告・公表を行いました。これらに関し、同年6月24日、当行及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券等に対して、金融商品取引法第51条の2・第51条に基づく業務改善命令、当行に対して、銀行法

第52条の31・第24条に基づく報告徴求が、金融庁より発せられました。同年7月19日、当行は、業務改善命令及び報告徴求に基づき、業務改善計画等を含む報告書を金融庁に提出しました。

15. システム、サイバー攻撃等に関するリスク

当行のシステム(業務委託先等の第三者のシステムを含みます。)は、事業を行う上で非常に重要な要素の一つであり、リモートワークや非対面チャネルを通じた業務の拡大やデジタル戦略を推進している中で特に重要性が高まっており、適切な設計やテストの実施等によりシステム障害等を未然に防止し、セキュリティ面に配慮したシステムの導入に努めていますが、システム障害やサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルス感染、人為的ミス、機器の故障、通信事業者やクラウドサービス事業者等の第三者の役務提供の瑕疵、新技術、新たなシステムや手段への不十分な対応等を完全には防止できない可能性があります。また、すべてのビジネス要件や金融機関に対する規制強化の高まりからくる規制要件に対応するシステムの機能強化への要請を十分に満たせない可能性や、市場や規制の要請に応えるために必要なシステム構築や更新がその作業自体の複雑性等から計画どおりに完了しない可能性があります。そのほか、インシデント報告や第三者のサービスやシステムの使用に関連するリスク等を始めとする事象についての規制強化や市場の期待の高まりを受けて、当行のサイバーセキュリティリスクの管理に係るフレームワークやその実践が不十分であると見做される可能性もあります。これらの事由により、情報通信システムの不具合や不備が生じ、取引処理の誤りや遅延等の障害、情報の流出等が生じ、業務の停止及びそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生する可能性、当行の信頼が損なわれ又は評判が低下する可能性、行政処分の対象となる可能性、並びにこれらの事象に対応するための追加費用等が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比34,590億円減少して、3,204,020億円となりました。主な内訳は、貸出金1,181,733億円、現金預け金890,681億円、有価証券655,110億円となっております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比39,575億円減少して、3,060,993億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金2,213,959億円となっております。

損益につきましては、経常利益は前年同期比3,982億円増加して12,397億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,847億円増加して8,883億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 リテール・デジタル部門

営業純益は前年同期比171億円増加して382億円となりました。

2 法人・ウェルスマネジメント部門

営業純益は前年同期比288億円増加して826億円となりました。

3 コーポレートバンキング部門

営業純益は前年同期比318億円増加して2,794億円となりました。

4 グローバルコマーシャルバンキング部門

営業純益は前年同期比1,389億円増加して2,750億円となりました。

5 グローバルC I B部門

営業純益は前年同期比168億円増加して2,181億円となりました。

6 市場部門

営業純益は前年同期比62億円減少して1,691億円となりました。

7 その他部門

営業純益は前年同期比361億円減少して△45億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの事業本部の再編に伴い、当行グループも部門を再編しております。

また、当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い報告セグメントの利益の算定方法を変更しており、変更後の算定方法に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報は「第5 経理の状況」中、1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)に記載しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比86,980億円支出が減少して、29,457億円の支出となる一方、投資活動においては、前年同期比20,895億円収入が減少して36,416億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比20,051億円支出が増加して、17,253億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比10,742億円減少して890,681億円となりました。

国際統一基準による連結総自己資本比率は19.69%となりました。

① 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は21,617億円で前年同期比3,597億円の増益となりました。国内・海外の別では国内が9,323億円で前年同期比737億円の増益、海外が13,410億円で前年同期比2,239億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	543,730	646,587	△124,679	1,065,638
	当中間連結会計期間	581,082	829,062	△64,735	1,345,408
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	900,564	2,191,915	△209,434	2,883,045
	当中間連結会計期間	1,092,087	2,497,690	△131,424	3,458,354
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	356,834	1,545,328	△84,754	1,817,407
	当中間連結会計期間	511,005	1,668,628	△66,688	2,112,945
役務取引等収支	前中間連結会計期間	186,942	291,437	△44,608	433,771
	当中間連結会計期間	196,571	341,657	△43,717	494,510
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	261,701	340,559	△72,760	529,500
	当中間連結会計期間	282,191	406,201	△68,599	619,794
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	74,759	49,122	△28,151	95,729
	当中間連結会計期間	85,620	64,544	△24,881	125,284
特定取引収支	前中間連結会計期間	9,985	103,508	490	113,984
	当中間連結会計期間	2,772	47,937	164	50,875
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	11,789	128,052	△25,857	113,984
	当中間連結会計期間	4,922	113,783	△67,830	50,875
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	1,804	24,543	△26,347	—
	当中間連結会計期間	2,150	65,845	△67,995	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	117,948	75,605	△4,910	188,644
	当中間連結会計期間	151,956	122,427	△3,422	270,961
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	223,748	130,671	△45,866	308,553
	当中間連結会計期間	192,740	155,887	△17,297	331,330
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	105,799	55,065	△40,956	119,908
	当中間連結会計期間	40,783	33,459	△13,874	60,368

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

(i) 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比545,008億円増加して2,126,207億円となりました。利回りは0.11%低下して1.02%となり、受取利息合計は10,920億円で前年同期比1,915億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比49,835億円増加して2,062,871億円となりました。利回りは0.14%上昇して0.49%となり、支払利息合計は5,110億円で前年同期比1,541億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	158,119,885	900,564	1.13
	当中間連結会計期間	212,620,714	1,092,087	1.02
うち貸出金	前中間連結会計期間	68,622,756	434,935	1.26
	当中間連結会計期間	73,684,974	453,562	1.22
うち有価証券	前中間連結会計期間	60,223,542	410,258	1.35
	当中間連結会計期間	56,876,992	486,772	1.70
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	788,988	743	0.18
	当中間連結会計期間	795,977	1,222	0.30
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	728,431	17,223	4.71
	当中間連結会計期間	726,519	18,362	5.04
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	6,140	0	0.00
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	24,196,221	11,968	0.09
	当中間連結会計期間	76,626,601	57,883	0.15
資金調達勘定	前中間連結会計期間	201,303,598	356,834	0.35
	当中間連結会計期間	206,287,161	511,005	0.49
うち預金	前中間連結会計期間	165,093,508	107,639	0.13
	当中間連結会計期間	168,603,992	159,228	0.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,268,074	125	0.01
	当中間連結会計期間	1,276,826	432	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	8,859	150	3.37
	当中間連結会計期間	360,712	302	0.16
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	12,778,851	158,676	2.47
	当中間連結会計期間	10,331,452	107,620	2.07
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	117,211	5	0.00
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	34,374,000	191,235	1.10
	当中間連結会計期間	34,484,375	205,617	1.18

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(ii) 海外

海外における資金運用／調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比23,872億円増加して823,196億円となりました。利回りは0.58%上昇して6.05%となり、受取利息合計は24,976億円で前年同期比3,057億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比37,863億円増加して846,286億円となりました。利回りは0.12%上昇して3.93%となり、支払利息合計は16,686億円で前年同期比1,233億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	79,932,432	2,191,915	5.46
	当中間連結会計期間	82,319,669	2,497,690	6.05
うち貸出金	前中間連結会計期間	45,637,405	1,358,156	5.93
	当中間連結会計期間	48,084,448	1,564,262	6.48
うち有価証券	前中間連結会計期間	8,268,624	129,402	3.12
	当中間連結会計期間	9,006,056	151,892	3.36
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	760,311	14,941	3.91
	当中間連結会計期間	761,190	15,746	4.12
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,029,723	111,141	5.50
	当中間連結会計期間	5,538,176	149,030	5.36
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,132,971	23,686	4.16
	当中間連結会計期間	1,187,364	32,724	5.49
うち預け金	前中間連結会計期間	14,166,021	309,442	4.35
	当中間連結会計期間	10,771,546	244,687	4.53
資金調達勘定	前中間連結会計期間	80,842,366	1,545,328	3.81
	当中間連結会計期間	84,628,695	1,668,628	3.93
うち預金	前中間連結会計期間	46,141,253	778,550	3.36
	当中間連結会計期間	50,978,549	899,377	3.51
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	8,439,396	211,038	4.98
	当中間連結会計期間	9,491,586	244,664	5.14
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	237,363	1,158	0.97
	当中間連結会計期間	33,969	1,038	6.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,323,624	120,764	5.57
	当中間連結会計期間	5,318,800	158,247	5.93
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	152,126	472	0.61
	当中間連結会計期間	37,596	1,052	5.58
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,365,200	63,788	5.37
	当中間連結会計期間	2,440,700	66,503	5.43
うち借入金	前中間連結会計期間	1,284,883	26,978	4.18
	当中間連結会計期間	1,633,576	37,543	4.58

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(iii) 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	238,052,318	△7,745,053	230,307,264	3,092,480	△209,434	2,883,045	2.49
	当中間連結会計期間	294,940,384	△6,433,516	288,506,868	3,589,778	△131,424	3,458,354	2.39
うち貸出金	前中間連結会計期間	114,260,161	△1,137,751	113,122,409	1,793,091	△25,222	1,767,869	3.11
	当中間連結会計期間	121,769,423	△419,862	121,349,560	2,017,824	△7,659	2,010,164	3.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	68,492,166	△3,228,141	65,264,025	539,661	△126,748	412,912	1.26
	当中間連結会計期間	65,883,048	△3,322,874	62,560,174	638,665	△67,476	571,188	1.82
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,549,299	△50,805	1,498,494	15,685	△627	15,057	2.00
	当中間連結会計期間	1,557,167	△37,725	1,519,441	16,969	△695	16,273	2.13
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,758,154	—	4,758,154	128,364	—	128,364	5.38
	当中間連結会計期間	6,264,696	—	6,264,696	167,393	—	167,393	5.32
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,139,111	—	1,139,111	23,687	—	23,687	4.14
	当中間連結会計期間	1,187,364	—	1,187,364	32,724	—	32,724	5.49
うち預け金	前中間連結会計期間	38,362,242	△3,065,988	35,296,253	321,410	△44,170	277,240	1.56
	当中間連結会計期間	87,398,147	△2,299,537	85,098,610	302,570	△44,093	258,476	0.60
資金調達勘定	前中間連結会計期間	282,145,964	△4,241,529	277,904,434	1,902,162	△84,754	1,817,407	1.30
	当中間連結会計期間	290,915,856	△3,217,060	287,698,796	2,179,633	△66,688	2,112,945	1.46
うち預金	前中間連結会計期間	211,234,761	△2,567,936	208,666,825	886,189	△38,775	847,414	0.80
	当中間連結会計期間	219,582,541	△2,221,909	217,360,631	1,058,606	△37,419	1,021,187	0.93
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,707,471	—	9,707,471	211,164	—	211,164	4.33
	当中間連結会計期間	10,768,412	—	10,768,412	245,096	—	245,096	4.53
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	246,223	△3,479	242,744	1,308	△30	1,277	1.05
	当中間連結会計期間	394,682	△4,117	390,564	1,341	△144	1,196	0.61
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	17,102,476	—	17,102,476	279,440	—	279,440	3.25
	当中間連結会計期間	15,650,252	—	15,650,252	265,868	—	265,868	3.38
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	269,338	—	269,338	478	—	478	0.35
	当中間連結会計期間	37,596	—	37,596	1,052	—	1,052	5.58
うちコマーシャル ・ペーパー	前中間連結会計期間	2,365,200	—	2,365,200	63,788	—	63,788	5.37
	当中間連結会計期間	2,440,700	—	2,440,700	66,503	—	66,503	5.43
うち借入金	前中間連結会計期間	35,658,883	△1,127,075	34,531,808	218,214	△22,761	195,452	1.12
	当中間連結会計期間	36,117,951	△629,548	35,488,402	243,161	△14,455	228,705	1.28

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

③ 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が2,821億円で前年同期比204億円増収、役務取引等費用が856億円で前年同期比108億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比96億円増加して1,965億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が4,062億円で前年同期比656億円増収、役務取引等費用が645億円で前年同期比154億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比502億円増加して3,416億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比607億円増加して4,945億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	261,701	340,559	△72,760	529,500
	当中間連結会計期間	282,191	406,201	△68,599	619,794
うち為替業務	前中間連結会計期間	74,917	7,595	△548	81,964
	当中間連結会計期間	80,193	9,973	△587	89,579
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	107,089	230,790	△4,513	333,367
	当中間連結会計期間	120,504	280,314	△2,348	398,470
うち保証業務	前中間連結会計期間	20,425	25,457	△7,701	38,181
	当中間連結会計期間	18,194	27,275	△6,808	38,662
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,063	31,172	△26	37,208
	当中間連結会計期間	7,088	41,294	△7	48,376
役務取引等費用	前中間連結会計期間	74,759	49,122	△28,151	95,729
	当中間連結会計期間	85,620	64,544	△24,881	125,284
うち為替業務	前中間連結会計期間	10,880	7,560	△221	18,218
	当中間連結会計期間	11,909	12,560	△235	24,234

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

④ 国内・海外別特定取引の状況

(i) 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は49億円で前年同期比68億円減収、特定取引費用は21億円で前年同期比3億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比72億円減少して27億円となりました。海外の特定取引収益は1,137億円で前年同期比142億円減収、特定取引費用は658億円で前年同期比413億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比555億円減少して479億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比631億円減少して508億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	11,789	128,052	△25,857	113,984
	当中間連結会計期間	4,922	113,783	△67,830	50,875
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	—	41,708	△24,266	17,442
	当中間連結会計期間	—	55,442	△38,207	17,235
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	2,061	703	△2	2,762
	当中間連結会計期間	879	1,129	△187	1,820
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	9,192	85,629	△1,588	93,233
	当中間連結会計期間	△54	57,211	△29,403	27,753
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	535	10	—	545
	当中間連結会計期間	4,098	—	△32	4,066
特定取引費用	前中間連結会計期間	1,804	24,543	△26,347	—
	当中間連結会計期間	2,150	65,845	△67,995	—
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	1,804	22,461	△24,266	—
	当中間連結会計期間	2,150	36,057	△38,207	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	2	△2	—
	当中間連結会計期間	—	187	△187	—
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	2,078	△2,078	—
	当中間連結会計期間	—	29,568	△29,568	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	32	△32	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(ii) 特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比7,150億円減少して51,316億円、特定取引負債は前年同期比5,703億円減少して13,725億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比2,637億円増加して33,817億円、特定取引負債は前年同期比2,200億円減少して22,875億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	5,846,684	3,118,079	△124,100	8,840,663
	当中間連結会計期間	5,131,633	3,381,797	△90,920	8,422,510
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	49,793	1,573,519	—	1,623,313
	当中間連結会計期間	95,703	2,034,848	—	2,130,551
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	5	4,390	—	4,396
	当中間連結会計期間	—	1,605	—	1,605
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	82,063	24,583	—	106,647
	当中間連結会計期間	94,498	16,029	—	110,527
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	11,411	0	—	11,411
	当中間連結会計期間	13,227	0	—	13,227
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	1,897,425	1,492,588	△124,100	3,265,913
	当中間連結会計期間	1,800,483	1,290,481	△90,920	3,000,044
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	3,805,984	22,996	—	3,828,980
	当中間連結会計期間	3,127,721	38,834	—	3,166,555
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,942,893	2,507,648	△126,964	4,323,578
	当中間連結会計期間	1,372,575	2,287,557	△93,810	3,566,321
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	391,121	—	391,121
	当中間連結会計期間	—	803,876	—	803,876
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	814	—	814
	当中間連結会計期間	5	1,813	—	1,818
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	20,216	0	—	20,216
	当中間連結会計期間	16,530	—	—	16,530
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	1,922,677	2,114,775	△126,964	3,910,488
	当中間連結会計期間	1,356,039	1,473,986	△93,810	2,736,215
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	936	—	936
	当中間連結会計期間	—	7,879	—	7,879

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	163,050,142	45,301,791	△2,811,348	205,540,585
	当中間連結会計期間	165,648,269	45,547,691	△2,358,828	208,837,131
うち流動性預金	前中間連結会計期間	130,389,323	22,323,403	△1,607,662	151,105,064
	当中間連結会計期間	129,537,820	21,411,123	△1,017,963	149,930,980
うち定期性預金	前中間連結会計期間	24,074,403	22,876,929	△1,192,138	45,759,194
	当中間連結会計期間	26,460,659	24,078,247	△1,329,476	49,209,431
うちその他	前中間連結会計期間	8,586,415	101,459	△11,547	8,676,326
	当中間連結会計期間	9,649,789	58,319	△11,388	9,696,720
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,261,908	9,010,981	—	10,272,889
	当中間連結会計期間	1,283,918	11,274,867	—	12,558,786
総合計	前中間連結会計期間	164,312,050	54,312,773	△2,811,348	215,813,475
	当中間連結会計期間	166,932,188	56,822,558	△2,358,828	221,395,918

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

(i) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,943,214	100.00	73,915,899	100.00
製造業	11,788,911	17.88	11,869,164	16.06
建設業	789,871	1.20	1,087,738	1.47
卸売業、小売業	6,270,670	9.51	6,260,577	8.47
金融業、保険業	7,844,543	11.89	7,745,660	10.48
不動産業、物品賃貸業	12,832,274	19.46	13,454,532	18.20
各種サービス業	2,675,276	4.06	3,510,242	4.75
その他	23,741,668	36.00	29,987,985	40.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	45,011,476	100.00	44,257,476	100.00
政府等	480,220	1.07	499,662	1.13
金融機関	13,923,561	30.93	14,403,725	32.54
その他	30,607,695	68.00	29,354,088	66.33
合計	110,954,691	—	118,173,376	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(ii) 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	ロシア	95,363
	ラオス	13,408
	エジプト	11,712
	エチオピア	6,786
	ミャンマー	4,077
	ケニア	209
	合計	131,557
	(資産の総額に対する割合)	(0.04%)
当中間連結会計期間	ロシア	41,805
	ラオス	5,210
	エジプト	3,082
	ミャンマー	2,569
	エチオピア	388
	ケニア	99
	合計	53,156
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	33,658,449	1,309,115	—	34,967,565
	当中間連結会計期間	27,025,785	1,395,758	—	28,421,544
地方債	前中間連結会計期間	2,984,583	—	—	2,984,583
	当中間連結会計期間	2,884,692	—	—	2,884,692
社債	前中間連結会計期間	3,357,755	—	—	3,357,755
	当中間連結会計期間	2,870,465	—	—	2,870,465
株式	前中間連結会計期間	4,345,387	972	△59,239	4,287,121
	当中間連結会計期間	3,816,470	1,511	△49,611	3,768,369
その他の証券	前中間連結会計期間	18,930,567	6,970,858	△3,095,211	22,806,215
	当中間連結会計期間	22,874,490	7,842,429	△3,150,942	27,565,977
合計	前中間連結会計期間	63,276,743	8,280,947	△3,154,450	68,403,240
	当中間連結会計期間	59,471,904	9,239,699	△3,200,553	65,511,050

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額の算出においては標準的方式と簡易的方式を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2024年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	19.69
2. 連結Tier1比率(5/7)	17.68
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	15.15
4. 連結における総自己資本の額	168,282
5. 連結におけるTier1資本の額	151,067
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	129,501
7. リスク・アセットの額	854,445
8. 連結総所要自己資本額	68,355

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2024年9月30日
連結レバレッジ比率	5.78

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2024年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	17.33
2. 単体Tier1比率(5/7)	15.42
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	12.52
4. 単体における総自己資本の額	125,395
5. 単体におけるTier1資本の額	111,564
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	90,592
7. リスク・アセットの額	723,470
8. 単体総所要自己資本額	57,877

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：％)

	2024年9月30日
単体レバレッジ比率	4.81

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2023年9月30日	2024年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	623	529
危険債権	4,667	8,451
要管理債権	4,755	3,783
正常債権	1,111,867	1,164,308

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が、前中間連結会計期間比3,597億円増加し、営業経費が、前中間連結会計期間比1,700億円増加したことにより、前中間連結会計期間比1,896億円増加して10,783億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比2,847億円増加して8,883億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益	①	28,830	34,583	5,753
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	②	18,174	21,129	2,955
信託報酬	③	—	—	—
うち信託勘定償却	④	—	—	—
役務取引等収益	⑤	5,295	6,197	902
役務取引等費用	⑥	957	1,252	295
特定取引収益	⑦	1,139	508	△631
特定取引費用	⑧	—	—	—
その他業務収益	⑨	3,085	3,313	227
その他業務費用	⑩	1,199	603	△595
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	18,020	21,617	3,597
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	9,133	10,834	1,700
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫)		8,886	10,783	1,896
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑬	1,181	△771	△1,952
連結業務純益(=⑪-⑫-⑬)		7,705	11,554	3,849
その他経常収益	⑭	2,180	4,354	2,174
うち貸倒引当金戻入益		—	—	—
うち償却債権取立益		368	441	72
うち株式等売却益		1,165	2,835	1,669
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑮	0	0	0
営業経費(臨時費用)	⑯	230	△219	△450
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑰	1,238	3,731	2,492
うち与信関係費用		546	2,535	1,988
うち株式等売却損		94	181	87
うち株式等償却		28	160	132
臨時損益(=⑭-⑮-⑯-⑰)		710	843	132
経常利益		8,415	12,397	3,982
特別損益		△201	30	231
うち減損損失		△221	△19	201
税金等調整前中間純利益		8,214	12,428	4,213
法人税等合計		2,049	3,282	1,233
中間純利益		6,165	9,145	2,980
非支配株主に帰属する中間純利益		130	262	132
親会社株主に帰属する中間純利益		6,035	8,883	2,847

① 経営成績の分析

(i) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比3,597億円増加して21,617億円となりました。

資金運用収支は、円金利上昇影響の取り込みや利ざや改善に伴う資金収益の増加や、クルンシィ(アユタヤ銀行)の適用決算期変更影響等を主因に、前中間連結会計期間比2,797億円増加して13,454億円となりました。

役務取引等収支は、国内融資関連手数料の増加等を主因に、前中間連結会計期間比607億円増加して4,945億円しました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比631億円減少して508億円、その他業務収支は外為売買損益の増加を主因に、前中間連結会計期間比823億円増加して2,709億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、前中間連結会計期間比1,700億円増加して10,834億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比1,896億円増加して10,783億円となりました。

		前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支		10,656	13,454	2,797
資金運用収益	①	28,830	34,583	5,753
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	②	18,174	21,129	2,955
信託報酬	③	—	—	—
うち信託勘定償却	④	—	—	—
役務取引等収支		4,337	4,945	607
役務取引等収益	⑤	5,295	6,197	902
役務取引等費用	⑥	957	1,252	295
特定取引収支		1,139	508	△631
特定取引収益	⑦	1,139	508	△631
特定取引費用	⑧	—	—	—
その他業務収支		1,886	2,709	823
その他業務収益	⑨	3,085	3,313	227
その他業務費用	⑩	1,199	603	△595
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	18,020	21,617	3,597
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	9,133	10,834	1,700
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)		8,886	10,783	1,896

(ii) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、与信関係費用が増加するも償却債権取立益の増加や一般貸倒引当金繰入の減少により、前中間連結会計期間比40億円減少して1,319億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	—	3	3
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	368	441	72
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	1,181	△771	△1,952
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	546	2,535	1,988
貸出金償却	337	862	524
個別貸倒引当金繰入額	209	1,737	1,528
その他の与信関係費用	△0	△64	△64
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	1,359	1,319	△40
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	8,886	10,783	1,896
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	7,527	9,464	1,936

(iii) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比1,449億円増加して2,492億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比1,669億円増加して2,835億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比87億円増加して181億円、株式等償却は前中間連結会計期間比132億円増加して160億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	1,043	2,492	1,449
その他経常収益のうち株式等売却益	1,165	2,835	1,669
その他経常費用のうち株式等売却損	94	181	87
その他経常費用のうち株式等償却	28	160	132

② 財政状態の分析

(i) 貸出金

貸出金は、国内での増加を主因に、前連結会計年度末比38,621億円増加して1,181,733億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高(末残)	1,143,112	1,181,733	38,621
うち住宅ローン [単体]	135,973	135,230	△743
うち海外支店 [単体]	347,935	329,160	△18,774
うち海外子会社 〔クルンシィ(アユタヤ銀行)〕	63,362	65,177	1,815
うち海外子会社 〔ダナモン銀行〕	14,166	16,068	1,902
うち海外子会社 〔M U F G バンク(ヨーロッパ)〕	12,409	12,265	△144

(イ) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

当行グループの銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比875億円減少して17,290億円となりました。

不良債権の比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント減少して1.32%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前連結会計年度末比509億円増加、危険債権が前連結会計年度末比491億円減少、要管理債権が前連結会計年度末比893億円減少、そのうち三月以上延滞債権額が前連結会計年度末比81億円減少、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比812億円減少しております。

部分直接償却後

〔連結〕

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,313	2,822	509
危険債権	10,168	9,677	△491
要管理債権	5,684	4,790	△893
三月以上延滞債権額	190	109	△81
貸出条件緩和債権額	5,493	4,681	△812
小計	18,166	17,290	△875
正常債権	1,262,787	1,291,602	28,814
債権合計	1,280,954	1,308,893	27,939

	前連結 会計年度 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前連結 会計年度比 (B-A)
不良債権比率	1.41%	1.32%	△0.09%

(ロ)銀行法及び再生法に基づく債権のセグメント情報（正常債権を除く）

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	6,282	6,046	△235
海外	11,884	11,243	△640
アジア	4,152	4,928	775
インドネシア	501	589	88
シンガポール	127	7	△120
タイ	2,757	3,651	893
中国	0	—	△0
その他	766	680	△86
米州	6,015	4,887	△1,127
欧州、中近東他	1,715	1,427	△288
合計	18,166	17,290	△875

(注) 「国内」「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	6,282	6,046	△235
製造業	2,837	3,087	249
建設業	82	69	△12
卸売業、小売業	877	789	△88
金融業、保険業	141	124	△16
不動産業、物品賃貸業	373	321	△52
各種サービス業	807	648	△158
その他	486	408	△78
消費者	675	597	△78
海外	11,884	11,243	△640
金融機関	31	43	12
商工業	10,210	8,952	△1,258
その他	1,642	2,247	605
合計	18,166	17,290	△875

(注) 「国内」「海外」は債務者の所在地により区分しております。

(ii) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比46,419億円減少して655,110億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	701,529	655,110	△46,419
国債	346,633	284,215	△62,418
地方債	28,522	28,846	324
社債	31,127	28,704	△2,422
株式	46,126	37,683	△8,443
その他の証券	249,118	275,659	26,541

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(iii) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比146億円増加して△63億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△210	△63	146

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	12,216	10,889	△1,326
貸倒引当金	3,008	2,673	△334
有価証券有税償却	3,570	3,618	47
その他有価証券評価差額金	1,337	453	△884
退職給付引当金	751	703	△48
偶発損失引当金	223	201	△22
減価償却費及び減損損失	850	797	△52
土地合併減価調整	202	201	△1
繰延ヘッジ損益	3,607	3,808	201
その他	2,503	2,255	△247
評価性引当額(△)	3,840	3,823	△16
繰延税金負債	9,556	7,860	△1,696
その他有価証券評価差額金	7,479	5,473	△2,005
合併時所有価証券時価引継	444	394	△49
退職給付信託設定益	426	423	△2
その他	1,206	1,569	362
繰延税金資産の純額	2,659	3,029	369

(iv) 預金

預金は、前連結会計年度末比22,467億円減少して2,088,371億円となりました。

国内個人預金[単体]が2,523億円増加、国内法人預金その他[単体]が4,658億円減少、海外支店[単体]は31,921億円減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
預金	2,110,839	2,088,371	△22,467
うち国内個人預金 [単体]	867,626	870,149	2,523
うち国内法人預金その他 [単体]	790,832	786,174	△4,658
うち海外支店 [単体]	341,901	309,980	△31,921

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(v) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比4,984億円増加して143,026億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比1,794億円減少して11,913億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比447億円増加して5,800億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
純資産の部合計	138,042	143,026	4,984
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	36,609	36,541	△68
うち利益剰余金	58,752	62,290	3,537
うち自己株式	△6,457	△6,457	—
うちその他有価証券評価差額金	13,708	11,913	△1,794
うち非支配株主持分	5,352	5,800	447

③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、前連結会計年度末比9,131億円増加の168,282億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比23,884億円減少して854,445億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比1.57ポイント増加して19.69%、Tier1比率は、前連結会計年度末比1.56ポイント増加して17.68%、普通株式等Tier1比率は、前連結会計年度末比1.35ポイント増加して15.15%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	159,150	168,282	9,131
Tier1資本の額	②	141,536	151,067	9,531
普通株式等Tier1資本の額	③	121,264	129,501	8,237
リスク・アセットの額	④	878,330	854,445	△23,884
総自己資本比率	①／④	18.11%	19.69%	1.57%
Tier1比率	②／④	16.11%	17.68%	1.56%
普通株式等Tier1比率	③／④	13.80%	15.15%	1.35%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

④ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

⑤ 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール・デジタル部門	:	リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント部門	:	法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	:	国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	:	海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルC I B部門	:	非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	:	顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	:	上記部門に属さない管理業務等

(億円)	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルC I B部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門(注2)	合計
業務粗利益	1,876	2,177	4,280	5,772	4,138	18,246	2,430	93	20,770
単体	1,752	2,032	3,702	198	3,830	11,517	2,069	△202	13,383
金利収支	1,435	1,202	2,518	197	2,066	7,421	384	243	8,048
非金利収支	316	830	1,184	0	1,763	4,096	1,684	△445	5,335
子会社	124	144	577	5,574	307	6,728	361	296	7,386
経費	1,494	1,351	1,485	3,021	1,956	9,309	738	138	10,187
営業純益(注1)	382	826	2,794	2,750	2,181	8,936	1,691	△45	10,582

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 その他部門の業務粗利益では、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(i) リテール・デジタル部門

円金利上昇を捉えた資金収益の増加により、粗利益は前年を上回りました。

(ii) 法人・ウェルスマネジメント部門

円金利上昇を捉えた資金収益の増加や、為替・金利等の相場変動を捉えたデリバティブ・資産運用収益の増加により、粗利益は前年を上回りました。

(iii) コーポレートバンキング部門

円金利上昇や利ざや改善の継続による国内外の預貸金収益の増加や、大口案件を取り込んだソリューション収益の増加により、粗利益は前年を上回りました。

(iv) グローバルコマーシャルバンキング部門

ダナモン銀行における貸出収益が伸長、クルンシィ(アユタヤ銀行)では預貸金収益の増加や買収影響に加え決算期変更影響もあり、粗利益は前年を上回りました。

(v) グローバルC I B部門

利ざや改善による資金収益の増加や、米州を中心とした手数料収益の増加により、粗利益は前年を上回りました。

(vi) 市場部門

顧客ビジネスは相場変動を捉えて着実にフロー取引を獲得も、トレジャリーは外貨調達コストの上昇等により資金収益が減少し、粗利益は前年を下回りました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) U. S. Bancorp株式の一部売却

当行及び三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)は、2023年8月に追加取得したU. S. Bancorp(以下、「USB」という。)の株式24百万株を、2024年4月以降市場で売却(以下、「本売却」という。)いたしました。本売却は、MUFGの資本効率に鑑み実施したものです。

USBは、資産規模で第5位を誇る米国金融機関です。MUFGは、2022年12月に、米国子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有していた、MUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)株式の譲渡時にUSB株式約44百万株を三菱UFJ銀行が受領し、USBとの間で業務提携契約を締結いたしました。また、当行は、2023年8月に第三者割当増資を通じてUSB株式24百万株を追加取得いたしました。USBは、この追加取得により得た資金を、MUB株式を譲り受けた際に負った35億米ドルの支払債務の一部返済に充てました。この返済資金については、MUAHが受領しています。

本売却後も当行及びMUFGは、当初出資分のUSB株式約44百万株を保有し、USBと中長期的な提携関係を継続する方針は不変です。

① U. S. Bancorpの概要

- | | |
|----------|-----------------------|
| (i) 事業内容 | 銀行持株会社 |
| (ii) 資本金 | 21百万米ドル(2024年9月30日現在) |

(2) 日本アイ・ビー・エム株式会社及びキンドリルジャパン株式会社とのITソーシング契約

当行及びMUFGは、日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「IBM」という。)との間で2025年4月から適用されるハードウェア(HW)及びソフトウェア(SW)の調達・保守並びに技術支援に関するITソーシング契約を締結いたしました。また、IBMは分社化し、2021年9月より一部のSW保守及び技術支援サービスをキンドリルジャパン株式会社(以下、「キンドリル」という。)に移行いたしました。このため、キンドリルと2024年10月30日に同様のITソーシング契約を締結し、提供サービスの利用を継続してまいります。これらの契約に係る総額は924億円です。

① ITソーシング契約の概要

契約先	区分	契約内容		契約期間
IBM	更改	預為・貸外等の勘定系システム	HW調達・保守	2025年4月から2027年3月
			SW調達・保守	2025年4月から2035年3月
			技術支援	
		BizSTATION等の分散基盤システム	HW調達・保守	2025年4月から2030年3月
			SW保守	
			技術支援	
キンドリル	新規	BizSTATION等の分散基盤システム	SW保守(一部)	2025年4月から2028年3月
			技術支援(一部)	

② 日本アイ・ビー・エム株式会社の概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (i) 事業内容 | 情報システムに関わる製品、サービスの提供 |
| (ii) 資本金 | 1,053億円(2024年7月1日現在) |

③ キンドリルジャパン株式会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (i) 事業内容 | ITインフラストラクチャーのコンサルティング、構築、運用サービスの提供(アウトソーシングサービスを含む) |
| (ii) 資本金 | 276億円(2024年4月1日現在) |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

株式会社三菱UFJ銀行は固定資産をセグメントに配分しておりますが、子会社は固定資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間中に完了した新設、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	—	次世代ダイレクトに係るシステム開発	—	—	2024年4月

2 【設備の新設、除却等の計画】

株式会社三菱UFJ銀行は固定資産をセグメントに配分しておりますが、子会社は固定資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更のあったものは次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	拡充	グローバル決済HUBの本邦導入	(変更前) 13,872 (変更後) 30,540	17,633	自己資金	2021年5月	(変更前) 2025年11月 (変更後) 2026年11月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第2回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第3回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第4回第八種優先株式	400,000,000（注）1
第1回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第2回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第3回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第4回第九種優先株式	200,000,000（注）2
第1回第十種優先株式	200,000,000（注）3
第2回第十種優先株式	200,000,000（注）3
第3回第十種優先株式	200,000,000（注）3
第4回第十種優先株式	200,000,000（注）3
計	34,157,700,000

（注）1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしております。

- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

②非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。)を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき(ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。)はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までは議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(注) 当行は、第一回第二種優先株式100,000千株、第一回第四種優先株式79,700千株、第一回第六種優先株式1,000千株及び第一回第七種優先株式177,000千株の計357,700千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	2024年9月30日現在 総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。

また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

- 2 当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。

また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※4 90,142,381	※4 89,068,175
コールローン及び買入手形	1,500,879	1,640,404
買現先勘定	※2 5,494,478	※2 5,482,583
債券貸借取引支払保証金	※2 1,094,957	※2 1,269,883
買入金銭債権	※2 5,053,642	※2 4,423,314
特定取引資産	※4 7,865,141	※4 8,422,510
金銭の信託	39,021	47,933
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※11 70,152,979	※1, ※2, ※3, ※4, ※11 65,511,050
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6 114,311,204	※2, ※3, ※4, ※5, ※6 118,173,376
外国為替	※2, ※3 2,218,116	※2, ※3 1,652,677
その他資産	※3, ※4 13,602,034	※3, ※4 12,568,140
有形固定資産	※4, ※7, ※8 904,799	※4, ※7, ※8 919,518
無形固定資産	863,887	864,116
退職給付に係る資産	1,280,486	1,295,328
繰延税金資産	129,495	149,378
支払承諾見返	※3 10,608,663	※3 10,207,524
貸倒引当金	△1,401,027	△1,293,858
資産の部合計	323,861,142	320,402,058
負債の部		
預金	211,083,905	208,837,131
譲渡性預金	11,184,279	12,558,786
コールマネー及び売渡手形	693,411	475,470
売現先勘定	※4 19,024,100	※4 20,033,354
債券貸借取引受入担保金	83,784	57,870
コマーシャル・ペーパー	2,807,589	2,795,179
特定取引負債	3,871,531	3,566,321
借入金	※4, ※5, ※9 35,561,966	※4, ※5, ※9 32,882,016
外国為替	※2 3,429,677	※2 3,633,294
社債	※4, ※10 1,863,371	※4, ※10 1,702,974
その他負債	9,278,666	8,847,212
賞与引当金	134,418	81,122
役員賞与引当金	1,903	1,699
株式給付引当金	4,597	3,450
退職給付に係る負債	93,352	98,222
役員退職慰労引当金	507	471
ポイント引当金	11,522	668
偶発損失引当金	※12 86,213	※12 80,306
繰延税金負債	150,498	155,740
再評価に係る繰延税金負債	※7 82,942	※7 80,544
支払承諾	10,608,663	10,207,524
負債の部合計	310,056,904	306,099,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,660,984	3,654,165
利益剰余金	5,875,223	6,229,000
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	10,602,466	10,949,424
その他有価証券評価差額金	1,370,832	1,191,334
繰延ヘッジ損益	△767,470	△839,113
土地再評価差額金	※7 162,441	※7 160,858
為替換算調整勘定	1,524,323	1,901,704
退職給付に係る調整累計額	376,402	356,828
在外関係会社における貸出金の 評価差額金	—	1,616
その他の包括利益累計額合計	2,666,528	2,773,229
新株予約権	0	6
非支配株主持分	535,243	580,033
純資産の部合計	13,804,238	14,302,693
負債及び純資産の部合計	323,861,142	320,402,058

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益	4,053,129	4,895,818
資金運用収益	2,883,045	3,458,354
(うち貸出金利息)	1,767,869	2,010,164
(うち有価証券利息配当金)	412,912	571,188
役務取引等収益	529,500	619,794
特定取引収益	113,984	50,875
その他業務収益	308,553	331,330
その他経常収益	※1 218,045	※1 435,463
経常費用	3,211,537	3,656,019
資金調達費用	1,817,421	2,112,968
(うち預金利息)	847,414	1,021,187
役務取引等費用	95,729	125,284
その他業務費用	119,908	60,368
営業経費	※2 936,456	※2 1,061,441
その他経常費用	※3 242,020	※3 295,957
経常利益	841,591	1,239,798
特別利益	6,701	8,213
固定資産処分益	6,701	8,213
特別損失	26,808	5,165
固定資産処分損	4,661	3,202
減損損失	22,147	1,962
税金等調整前中間純利益	821,484	1,242,846
法人税、住民税及び事業税	157,114	199,625
法人税等調整額	47,803	128,637
法人税等合計	204,917	328,262
中間純利益	616,567	914,583
非支配株主に帰属する中間純利益	13,026	26,275
親会社株主に帰属する中間純利益	603,540	888,308

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	616,567	914,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,114	△174,977
繰延ヘッジ損益	△302,585	△71,109
為替換算調整勘定	535,149	392,301
退職給付に係る調整額	△14,698	△18,753
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	18,903	16,741
その他の包括利益合計	178,655	146,305
中間包括利益	795,222	1,060,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	748,898	996,593
非支配株主に係る中間包括利益	46,323	64,296

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092	743,636	△473,280	168,507
当中間期変動額								
剰余金の配当			△69,654		△69,654			
親会社株主に帰属する 中間純利益			603,540		603,540			
土地再評価差額金の取崩			4,025		4,025			
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△58,436	△302,560	△4,025
当中間期変動額合計	—	△1,239	537,912	—	536,672	△58,436	△302,560	△4,025
当中間期末残高	1,711,958	3,660,984	5,941,523	△645,700	10,668,765	685,199	△775,840	164,481

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588
当中間期変動額					
剰余金の配当					△69,654
親会社株主に帰属する 中間純利益					603,540
土地再評価差額金の取崩					4,025
連結子会社持分の増減					△1,239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	521,129	△14,774	141,331	9,690	151,021
当中間期変動額合計	521,129	△14,774	141,331	9,690	687,694
当中間期末残高	1,576,978	114,066	1,764,885	512,631	12,946,283

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
当期首残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466	1,370,832	△767,470	162,441
当中間期変動額								
剰余金の配当			△536,115		△536,115			
親会社株主に帰属する 中間純利益			888,308		888,308			
土地再評価差額金の取崩			1,583		1,583			
連結子会社持分の増減		△6,818			△6,818			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△179,497	△71,642	△1,583
当中間期変動額合計	—	△6,818	353,776	—	346,958	△179,497	△71,642	△1,583
当中間期末残高	1,711,958	3,654,165	6,229,000	△645,700	10,949,424	1,191,334	△839,113	160,858

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係 会社にお ける 貸出金の 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,524,323	376,402	—	2,666,528	0	535,243	13,804,238
当中間期変動額							
剰余金の配当							△536,115
親会社株主に帰属する 中間純利益							888,308
土地再評価差額金の取崩							1,583
連結子会社持分の増減							△6,818
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	377,380	△19,573	1,616	106,701	5	44,789	151,496
当中間期変動額合計	377,380	△19,573	1,616	106,701	5	44,789	498,454
当中間期末残高	1,901,704	356,828	1,616	2,773,229	6	580,033	14,302,693

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	821,484	1,242,846
減価償却費	104,166	121,325
減損損失	22,147	1,962
のれん償却額	2,917	8,375
持分法による投資損益 (△は益)	△22,320	△26,261
貸倒引当金の増減 (△)	71,665	△144,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,799	△56,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,839	△337
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△271	△1,146
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,257	△18,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,774	2,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,238	△11,630
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,850	△6,504
資金運用収益	△2,883,045	△3,458,354
資金調達費用	1,817,421	2,112,968
有価証券関係損益 (△)	△73,181	△243,809
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3,280	△1,916
為替差損益 (△は益)	△2,132,645	905,680
固定資産処分損益 (△は益)	△2,040	△5,010
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,340,751	△337,854
特定取引負債の純増減 (△)	1,021,243	△384,499
約定済未決済特定取引調整額	△320,730	△103,563
貸出金の純増 (△) 減	△3,643,483	△3,157,436
預金の純増減 (△)	2,288,219	△3,197,526
譲渡性預金の純増減 (△)	1,281,075	1,338,985
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	113,470	△1,242,854
コールローン等の純増 (△) 減	△311,139	1,006,744
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△181,327	△26,504
コールマネー等の純増減 (△)	△9,523,768	229,921
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	1,008,976	△12,410
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△176,663	△38,437
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	457,532	586,361
外国為替 (負債) の純増減 (△)	148,550	196,092
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△283,242	△158,816
資金運用による収入	2,799,579	3,468,834
資金調達による支出	△1,750,062	△2,144,483
その他	△596,739	780,708
小計	△11,344,900	△2,776,127
法人税等の支払額	△337,702	△266,596
法人税等の還付額	38,816	96,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,643,786	△2,945,773

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,260,720	△41,052,938
有価証券の売却による収入	30,295,714	19,615,944
有価証券の償還による収入	12,872,154	25,194,678
金銭の信託の増加による支出	△1,759	△10,649
金銭の信託の減少による収入	1,594	3,865
有形固定資産の取得による支出	△25,333	△30,590
無形固定資産の取得による支出	△86,453	△87,858
有形固定資産の売却による収入	16,402	17,594
無形固定資産の売却による収入	28	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,841	△8,076
その他	△592	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,731,195	3,641,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,261,950	673,572
劣後特約付借入金の返済による支出	△907,679	△1,799,199
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	44,100
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△141	△84,402
非支配株主からの払込みによる収入	2,044	2,011
配当金の支払額	△69,654	△536,115
非支配株主への配当金の支払額	△5,192	△10,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,592	△15,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,734	△1,725,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,586,872	△44,739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,045,984	△1,074,205
現金及び現金同等物の期首残高	92,016,699	90,142,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,595	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 87,975,310	※1 89,068,175

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 113社

主要な会社名

Bank of Ayudhya Public Company Limited

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.

(連結の範囲の変更)

合同会社礎を営業者とする匿名組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社は、合併に伴う消滅により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

HISHOH Biopharma株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 48社

主要な会社名

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

Security Bank Corporation

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社eClear他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

カムイファーマ株式会社

DTアクシス株式会社

株式会社アークメディシン

株式会社フェリクス

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	78社
9月末日	34社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

「4 会計方針に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております(キャッシュ・フロー見積法)。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178,694百万円(前連結会計年度末は192,692百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(I F R S 会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

I F R S 会計基準を適用する一部の在外子会社は、I F R S 第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集合的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円（前連結会計年度末は42,492百万円）であります。

このほか、I F R S 会計基準を適用する一部の在外子会社については、I F R S 第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。

各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウェイト比率等の決定が含まれます。更に、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルに基づく予想信用損失に与える影響を予測する等の定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復

見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに I F R S 会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウェイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により

按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14)収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が当行の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(在外子会社における I F R S 会計基準に基づく会計処理の適用)

当行の連結決算において利用するBank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「クルンシィ(アユタヤ銀行)」という。)の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、I F R S 会計基準を適用しております。

当該変更は、当行グループの I F R S 会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「(追加情報)(重要な連結子会社の仮決算実施)」に記載の当行の連結決算日における仮決算実施による I F R S 会計基準を適用したクルンシィ(アユタヤ銀行)の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当行の連結決算に利用することが従前よりも適時性の高い当行の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当行の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な連結子会社の仮決算実施)

当行の重要な連結子会社であるクルンシィ(アユタヤ銀行)は12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により連結しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当行の中間連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、クルンシィ(アユタヤ銀行)の2024年1月1日から2024年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれるクルンシィ(アユタヤ銀行)の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は227,052百万円、経常利益は37,660百万円、税金等調整前中間純利益は37,457百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株 式	441,172百万円	490,284百万円
出資金	47,660百万円	88,512百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	6,900百万円	10,181百万円

※2 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	274,772百万円	153,954百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	4,813,858百万円	7,824,190百万円
再貸付けに供している有価証券	945,727百万円	891,796百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	8,017,536百万円	5,304,963百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	1,506,038百万円	852,018百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	5,086百万円	1,863百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	231,327百万円	282,271百万円
危険債権額	1,016,863百万円	967,719百万円
要管理債権額	568,443百万円	479,082百万円
三月以上延滞債権額	19,083百万円	10,927百万円
貸出条件緩和債権額	549,359百万円	468,154百万円
小計額	1,816,634百万円	1,729,073百万円
正常債権額	126,278,777百万円	129,160,265百万円
合計額	128,095,411百万円	130,889,338百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	4,292百万円	4,372百万円
有価証券	8,874,316百万円	3,052,895百万円
貸出金	12,960,188百万円	17,950,083百万円
その他資産	601百万円	346百万円
有形固定資産	92百万円	99百万円
計	21,839,491百万円	21,007,797百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	21,788,305百万円	20,972,295百万円
社債	21,787百万円	10,756百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定取引資産	870,942百万円	1,018,531百万円
有価証券	15,663,373百万円	15,539,598百万円
貸出金	2,106,136百万円	1,819,430百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定取引資産	1,320,749百万円	1,727,249百万円
有価証券	12,541,758百万円	10,176,032百万円
計	13,862,507百万円	11,903,282百万円

対応する債務

売現先勘定	13,496,680百万円	11,713,309百万円
-------	---------------	---------------

なお、国債の銘柄後決め方式G C レポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定取引資産	10,879百万円	一百万円
有価証券	1,100,570百万円	1,596,467百万円

※5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
ノンリコース債務		
借入金	2,100百万円	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
貸出金	20,000百万円	20,000百万円

なお、上記には※4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	95,224,424百万円	95,431,434百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
減価償却累計額	844,350百万円	848,772百万円

※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
劣後特約付借入金	12,369,045百万円	10,810,052百万円

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
劣後特約付社債	480,087百万円	456,974百万円

※11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	334,872百万円	274,830百万円

※12 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
償却債権取立益	36,848百万円	44,119百万円
株式等売却益	116,523百万円	283,500百万円
持分法による投資利益	22,320百万円	26,261百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
人件費	451,991百万円	513,212百万円
減価償却費	104,166百万円	121,325百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
貸出金償却	33,726百万円	86,201百万円
貸倒引当金繰入額	133,229百万円	91,494百万円
貿易金融サービスを提供する連結 子会社に係る業務費用	一百万円	32,856百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	69,654	5.64	2023年3月31日	2023年5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	111,767	利益剰余金	9.05	2023年9月30日	2023年11月15日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	6

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	492,025	39.84	2024年3月31日	2024年5月16日
2024年7月30日 取締役会	普通株式	44,089	3.57	—	2024年8月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	197,724	利益剰余金	16.01	2024年9月30日	2024年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
1年内	25,155	25,564
1年超	75,181	81,478
合計	100,336	107,043

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
1年内	3,611	4,373
1年超	41,577	58,877
合計	45,188	63,251

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	536,565	832,837	1,369,403
特定取引資産	476,279	4,374,518	74,058	4,924,856
金銭の信託(運用目的・その他)	—	39,021	—	39,021
有価証券(その他有価証券)	34,101,686	12,131,698	603,416	46,836,801
うち株式	4,295,967	22,752	2,694	4,321,414
国債	20,020,320	—	—	20,020,320
地方債	—	853,107	—	853,107
社債	—	2,444,583	—	2,444,583
外国株式	627,511	44,382	36,460	708,354
外国債券	8,912,739	4,467,751	2,285	13,382,777
投資信託(*2)	240,566	4,243,017	2,218	4,485,802
その他	4,580	56,104	559,756	620,442
資産計	34,577,965	17,081,805	1,510,312	53,170,083
特定取引負債	405,611	101,926	—	507,538
負債計	405,611	101,926	—	507,538
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	9,788	△557,054	△4,482	△551,748
うち金利関連取引	135	△579,496	4,260	△575,100
通貨関連取引	9,518	69,898	2,409	81,826
株式関連取引	31	△27,002	—	△26,971
債券関連取引	102	△13,074	1,057	△11,914
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	△7,381	△12,118	△19,499
その他	—	2	△92	△89

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,369,403百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、463,822百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△1,091,435百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	435,617	928,776	1,364,393
特定取引資産	1,103,188	4,234,314	70,131	5,407,633
金銭の信託(運用目的・その他)	—	47,933	—	47,933
有価証券(その他有価証券)	28,057,347	14,394,096	694,506	43,145,950
うち株式	3,459,626	20,214	3,504	3,483,346
国債	15,298,568	—	—	15,298,568
地方債	—	668,345	—	668,345
社債	—	1,959,482	—	1,959,482
外国株式	470,986	104,650	31,734	607,371
外国債券	8,642,726	7,922,064	108,227	16,673,018
投資信託(*2)	181,280	3,647,814	150	3,829,245
その他	4,158	71,523	550,888	626,570
貸出金	—	—	77,575	77,575
資産計	29,160,535	19,111,961	1,770,989	50,043,486
特定取引負債	681,911	129,845	—	811,756
負債計	681,911	129,845	—	811,756
デリバティブ取引(*3)(*4)	1,635	△390,624	286,474	△102,514
うち金利関連取引	△719	△536,823	294,897	△242,645
通貨関連取引	2,098	154,380	2,366	158,845
株式関連取引	45	3,300	—	3,345
債券関連取引	211	△4,318	890	△3,216
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	△7,166	△12,020	△19,187
その他	—	3	341	344

(※1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,364,393百万円となります。

(※2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、623,599百万円となります。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△563,199百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)	—	—	3,681,251	3,681,251	3,684,239	△2,988
有価証券(満期保有目的の債券)	14,522,296	7,050,271	—	21,572,567	21,830,556	△257,989
うち国債	14,522,296	30,000	—	14,552,296	14,643,055	△90,759
地方債	—	1,984,901	—	1,984,901	1,999,181	△14,279
社債	—	665,990	—	665,990	668,174	△2,184
外国債券	—	4,369,378	—	4,369,378	4,520,144	△150,765
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*2)	—	42	112,956,122	112,956,165	113,122,503	△166,338
資産計	14,522,296	7,050,314	116,637,374	138,209,984	138,637,300	△427,315
預金	—	211,302,574	—	211,302,574	211,083,905	218,668
譲渡性預金	—	11,253,818	—	11,253,818	11,184,279	69,538
借入金	—	35,011,844	—	35,011,844	35,561,966	△550,121
社債	—	1,869,147	—	1,869,147	1,863,371	5,776
負債計	—	259,437,385	—	259,437,385	259,693,523	△256,138

(※1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が378,580百万円含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,188,700百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)	—	—	3,058,180	3,058,180	3,058,920	△740
有価証券(満期保有目的の債券)	12,927,548	7,425,959	—	20,353,507	20,535,536	△182,028
うち国債	12,927,548	79,999	—	13,007,547	13,122,976	△115,428
地方債	—	2,193,346	—	2,193,346	2,216,346	△22,999
社債	—	906,806	—	906,806	910,983	△4,176
外国債券	—	4,245,807	—	4,245,807	4,285,230	△39,423
その他	—	—	—	—	—	—
I F R S 第9号に準拠して償却原 価で測定する外国債券	—	111,279	2,136	113,415	112,696	719
貸出金(*2)	—	240	116,920,255	116,920,496	116,975,853	△55,357
資産計	12,927,548	7,537,479	119,980,572	140,445,599	140,683,006	△237,406
預金	—	209,053,172	—	209,053,172	208,837,131	216,040
譲渡性預金	—	12,625,621	—	12,625,621	12,558,786	66,835
借入金	—	32,583,221	—	32,583,221	32,882,016	△298,794
社債	—	1,719,534	—	1,719,534	1,702,974	16,559
負債計	—	255,981,550	—	255,981,550	255,980,909	640

(※1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が204,063百万円含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,119,947百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積み、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(* 1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(* 2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%	1.4%
		期限前償還率	17.6%	17.6%
		倒産確率	0.0%—93.0%	—
		回収率	55.0%	55.0%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8%—1.7%	1.4%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	36.9%—50.0%	—
		金利為替間相関係数	△1.9%—49.6%	—
		オプション・ボラティリティ	62.8%—97.4%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(＊１)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(＊２)	原資産間相関係数	3.0％	3.0％
		流動性プレミアム	1.3％	1.3％
		期限前償還率	25.3％	25.3％
		倒産確率	0.0％—99.0％	—
		回収率	63.1％	63.1％
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5％—1.7％	1.6％
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0％—0.1％	0.1％
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	2.0％—3.2％	2.9％
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	36.3％—48.2％	—
		金利為替間相関係数	5.3％—48.7％	—
		オプション・ボラティリティ	64.0％—81.1％	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による 変動額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価からの 振替 (※4)	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (※1)
買入金銭債権	287,429	65,469	13,288	466,649	—	—	832,837	65,469
特定取引資産	50,572	7,162	—	16,324	—	—	74,058	7,162
有価証券	400,023	51,115	8,343	143,928	25	△19	603,416	50,221
うち株式	2,389	167	124	12	—	—	2,694	167
社債	—	△2	0	△3	25	△19	—	—
外国株式	39,065	3,768	1,153	△7,527	—	—	36,460	2,872
外国債券	2,165	△83	167	36	—	—	2,285	△83
投資信託	2,189	△160	190	—	—	—	2,218	△160
その他	354,213	47,426	6,706	151,410	—	—	559,756	47,426
資産計	738,025	123,747	21,631	626,901	25	△19	1,510,312	122,853
デリバティブ取引 (※5)	145,142	△76,558	—	95,288	△7,986	△160,369	△4,482	△69,227
うち金利関連取引	137,885	△82,937	—	95,645	8,041	△154,374	4,260	△72,771
通貨関連取引	3,714	2,840	—	—	68	△4,213	2,409	△0
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
債券関連取引	3,178	81	—	△420	—	△1,781	1,057	81
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ取引	—	3,978	—	—	△16,096	—	△12,118	3,978
その他	364	△520	—	64	—	—	△92	△515

(※1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引やクレジット・デリバティブ取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入・発行 売却・決済 による 変動額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価から の振替 (※4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (※1)
買入金銭債権	832,837	△59,585	1,552	153,971	—	—	928,776	△60,234
特定取引資産	74,058	△3,927	—	—	—	—	70,131	△3,927
有価証券	603,416	△38,377	27,869	27,333	78,603	△4,339	694,506	△37,945
うち株式	2,694	—	810	—	—	—	3,504	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,460	△1,835	3,698	△7,104	515	—	31,734	△1,403
外国債券	2,285	△4,458	135	34,438	77,946	△2,120	108,227	△4,458
投資信託	2,218	—	9	—	141	△2,218	150	—
その他	559,756	△32,083	23,215	—	—	—	550,888	△32,083
貸出金	—	△9,451	2,976	84,050	—	—	77,575	△2,593
資産計	1,510,312	△111,341	32,398	265,355	78,603	△4,339	1,770,989	△104,701
デリバティブ取引 (※5)	△4,482	24,414	—	43,005	231,680	△8,144	286,474	△6,465
うち金利関連取引	4,260	22,209	—	43,066	232,439	△7,079	294,897	△6,750
通貨関連取引	2,409	1,983	—	△202	△759	△1,065	2,366	64
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
債券関連取引	1,057	48	—	△215	—	—	890	48
商品関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ取引	△12,118	97	—	—	—	—	△12,020	97
その他	△92	76	—	357	—	—	341	74

(※1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・ 売却・償還 による 変動額	基準価額を 時価と みなすこと とした額	基準価額を 時価と みなさない こととした 額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	238,967	37,304	3,740	185,873	—	△2,063	463,822	37,304
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	236,904	37,304	3,740	182,570	—	—	460,519	37,304
第24-9項 (不動産)	2,063	—	—	3,303	—	△2,063	3,303	—

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが25,578百万円、一定期間の解約制限があるものが7,267百万円、償還に上限設定があるものが427,672百万円であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・ 売却・償還 による 変動額	基準価額を 時価と みなすこと とした額	基準価額を 時価と みなさない こととした 額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	463,822	△37,202	3,034	193,944	—	—	623,599	△37,202
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	460,519	△37,202	2,893	193,944	—	—	620,154	△37,202
第24-9項 (不動産)	3,303	—	141	—	—	—	3,444	—

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが38,499百万円、一定期間の解約制限があるものが7,095百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが574,559百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
市場価格のない株式等(※1)(※3)	221,292	207,576
組合出資金等(※2)(※3)	311,673	306,894

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式等について5,058百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について15,979百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	2,881,098	2,887,984	6,886
	国債	2,361,247	2,365,840	4,592
	地方債	402,639	404,686	2,047
	社債	117,211	117,457	245
	その他	585,636	588,788	3,151
	外国債券	585,636	588,788	3,151
	その他	—	—	—
	小計	3,466,735	3,476,773	10,038
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	14,429,313	14,315,203	△114,109
	国債	12,281,807	12,186,455	△95,351
	地方債	1,596,542	1,580,214	△16,327
	社債	550,963	548,533	△2,430
	その他	4,313,088	4,156,182	△156,906
	外国債券	3,934,508	3,780,590	△153,917
	その他	378,580	375,592	△2,988
	小計	18,742,402	18,471,386	△271,015
合計		22,209,137	21,948,160	△260,977

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,537,378	1,553,169	15,790
	国債	1,121,977	1,135,939	13,961
	地方債	253,094	254,081	987
	社債	162,306	163,148	841
	その他	2,356,098	2,385,133	29,035
	外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
	その他	51,961	51,982	21
	小計	3,893,477	3,938,303	44,825
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	14,712,926	14,554,531	△158,395
	国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
	地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
	社債	748,677	743,658	△5,018
	その他	2,133,195	2,063,996	△69,199
	外国債券	1,981,093	1,912,655	△68,437
	その他	152,102	151,340	△761
	小計	16,846,122	16,618,527	△227,594
合計		20,739,599	20,556,830	△182,768

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,292,108	1,147,134	3,144,973
	債券	2,999,738	2,991,743	7,994
	国債	2,332,505	2,330,347	2,157
	地方債	109,798	109,572	225
	社債	557,434	551,823	5,611
	その他	9,037,619	8,827,903	209,715
	外国株式	584,501	537,180	47,321
	外国債券	5,068,740	5,020,944	47,796
	その他	3,384,376	3,269,778	114,597
	小計	16,329,465	12,966,781	3,362,684
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	29,305	34,000	△4,694
	債券	20,318,272	20,397,757	△79,484
	国債	17,687,815	17,714,894	△27,078
	地方債	743,309	748,938	△5,628
	社債	1,887,148	1,933,925	△46,777
	その他	12,451,010	13,348,761	△897,750
	外国株式	123,852	158,928	△35,076
	外国債券	8,314,036	9,044,399	△730,362
	その他	4,013,122	4,145,433	△132,311
	小計	32,798,589	33,780,519	△981,929
合計		49,128,055	46,747,301	2,380,754

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は409,113百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	3,442,368	1,008,297	2,434,071
	債券	4,137,154	4,130,892	6,262
	国債	3,888,229	3,884,305	3,923
	地方債	21,307	21,296	10
	社債	227,618	225,290	2,327
	その他	12,492,004	12,272,817	219,186
	外国株式	440,175	383,523	56,652
	外国債券	8,818,058	8,709,361	108,696
	その他	3,233,770	3,179,932	53,838
	小計	20,071,528	17,412,007	2,659,520
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	40,977	50,173	△9,196
	債券	13,789,242	13,875,867	△86,625
	国債	11,410,339	11,436,732	△26,393
	地方債	647,038	653,528	△6,489
	社債	1,731,864	1,785,606	△53,741
	その他	11,691,969	12,360,939	△668,970
	外国株式	167,196	192,075	△24,879
	外国債券	7,854,960	8,383,654	△528,694
	その他	3,669,812	3,785,209	△115,396
	小計	25,522,189	26,286,981	△764,791
合計		45,593,717	43,698,988	1,894,729

- (注) 1 当中間連結会計期間において、一部の在外子会社において I F R S 第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券112,696百万円(時価113,415百万円)は表中に含まれておりません。
- 2 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は189,151百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,761百万円(うち、株式853百万円、債券その他907百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、68百万円(うち、株式1百万円、その他67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	2,911	2,911	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,913	9,913	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,009,874
その他有価証券	2,009,874
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債	△628,035
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,381,838
非支配株主持分相当額	△5,086
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,919
その他有価証券評価差額金	1,370,832

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額409,113百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額38,233百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	1,723,214
その他有価証券	1,723,214
その他の金銭の信託	—
I F R S 第9号に準拠してその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	61
繰延税金負債	△516,417
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,206,857
非支配株主持分相当額	△7,303
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,219
その他有価証券評価差額金	1,191,334

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額189,151百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,636百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	295,526	129,840	△2,426	△2,426
		買建	86,089	12,461	1,699	1,699
店頭	金利先渡 契約	売建	1,324,109	277,639	△18,021	△18,021
		買建	517,868	358,596	3,211	3,211
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	255,708,058	206,837,482	△1,391,645	△1,391,645
		受取変動・ 支払固定	252,714,391	208,199,610	1,778,640	1,778,640
		受取変動・ 支払変動	21,675,637	15,974,125	4,250	4,250
		受取固定・ 支払固定	1,429,671	1,371,059	6,491	6,491
	金利 スワップ ション	売建	1,665,814	1,569,088	△39,730	4,401
		買建	2,178,141	1,574,097	42,083	△17,830
	その他	売建	3,344,105	2,338,331	△24,602	△2,617
		買建	4,479,132	3,504,787	3,342	△29,033
合計			—	—	363,292	337,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	411,726	208,604	△672	△672
		買建	185,399	157,193	△66	△66
	金利 オプション	売建	604	—	△13	16
		買建	604	—	16	△17
店頭	金利先渡 契約	売建	1,944,906	575,455	△58	△58
		買建	1,308,740	657,749	△548	△548
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	272,126,494	227,394,712	△1,180,279	△1,180,279
		受取変動・ 支払固定	271,028,264	230,126,003	1,614,273	1,614,273
		受取変動・ 支払変動	18,674,814	14,242,897	10,480	10,480
		受取固定・ 支払固定	1,404,154	1,348,266	6,106	6,106
	金利 スワップ ション	売建	1,928,753	1,432,409	△35,920	5,338
		買建	4,084,148	3,828,717	38,376	△24,043
	その他	売建	3,995,752	2,545,926	△18,461	5,402
		買建	5,063,187	3,840,098	1,199	△33,530
合計			—	—	434,432	402,400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	90,298	—	△220	△220
		買建	710,000	86,768	9,739	9,739
店頭	通貨スワップ		43,715,788	33,165,397	△45,133	△45,133
	為替予約		169,722,948	14,727,110	232,635	232,635
	通貨オプション	売建	7,851,328	1,806,322	△143,410	2,124
		買建	7,383,179	1,897,852	153,027	△13,144
合計			—	—	206,637	186,000

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	41,161	—	△203	△203
		買建	598,685	99,969	2,301	2,301
店頭	通貨スワップ		44,711,559	33,280,598	△12,758	△12,758
	為替予約		172,011,661	15,303,951	26,544	26,544
	通貨オプション	売建	8,726,802	2,350,167	△147,265	2,552
		買建	8,123,661	2,338,231	179,056	8,091
合計			—	—	47,675	26,528

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	1,882	—	29	29
		買建	176	—	2	2
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	3,251	3,251	1,229	1,229
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	—	—	—	—
合計			—	—	1,260	1,260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

三井物産株式会社(2021年10月30日)						
区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	2,257	—	39	39
		買建	545	—	4	4
	株式指数 オプション	売建	1,753	—	△0	3
		買建	1,753	—	0	△7
店頭	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	3,251	3,251	591	591
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	—	—	—	—
合計			—	—	636	632

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	93,769	—	△84	△84
		買建	123,284	—	178	178
	債券先物 オプション	売建	15,968	—	△87	△1
		買建	17,648	—	96	7
店頭	債券店頭 オプション	売建	2,094,174	—	△3,876	△1,435
		買建	2,094,174	—	2,284	△592
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	158,625	158,625	△10,424	△10,424
合計			—	—	△11,914	△12,353

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

中間連結会計期間(2021年3月31日)						
区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	35,182	—	126	126
		買建	42,755	—	129	129
	債券先物 オプション	売建	324,710	—	△892	△178
		買建	163,425	—	847	200
店頭	債券店頭 オプション	売建	206,778	—	△161	△8
		買建	206,778	—	125	△31
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	158,625	158,625	△3,392	△3,392
合計			—	—	△3,216	△3,154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,172,659	1,126,518	△9,166	△9,166
		買建	1,202,707	1,099,378	△10,333	△10,333
合計			—	—	△19,499	△19,499

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,117,939	1,096,385	△9,312	△9,312
		買建	1,257,676	1,174,220	△9,874	△9,874
合計			—	—	△19,187	△19,187

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	13,500	6,500	△534	153
		買建	13,500	6,500	429	△567
	その他	売建	10,692	5,666	△51	△51
		買建	12,656	4,966	67	67
合計			—	—	△89	△398

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	13,500	13,500	△479	△167
		買建	13,830	13,500	803	△284
	その他	売建	18,311	18,311	△36	△36
		買建	19,037	19,037	57	57
合計			—	—	344	△431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	529,500	619,794
為替業務	81,964	89,579
預金業務	20,958	20,596
貸出業務 (注) 1	198,325	224,178
証券関連業務	37,208	48,376
カード関連業務 (注) 1	29,898	47,611
保証業務 (注) 2	38,181	38,662
その他 (注) 1	122,963	150,789

- (注) 1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
- 2 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
- 3 為替業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルC I B部門から、預金業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル部門、コーポレートバンキング部門、グローバルC I B部門から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルC I B部門から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から発生しております。
- 4 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (14)収益の認識基準」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル部門」「法人・ウェルスマネジメント部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル部門

：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供

法人・ウェルスマネジメント部門

：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供

コーポレートバンキング部門

：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング部門

：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

グローバルCIB部門

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

市場部門

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他部門

：上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、「デジタルサービス部門」と「法人・リテール部門」を「リテール・デジタル部門」と「法人・ウェルスマネジメント部門」に再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール・デジタル部門	法人・ウエブ・マネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	156,936	183,648	393,734	310,824	392,827	1,437,972	243,175	54,789	1,735,936
単体	144,213	170,140	342,072	19,485	367,277	1,043,189	192,728	102,561	1,338,479
金利収支	119,923	92,469	230,139	19,054	186,666	648,253	51,087	109,509	808,850
非金利収支	24,290	77,671	111,932	431	180,610	394,935	141,641	△6,947	529,629
子会社	12,723	13,507	51,662	291,338	25,550	394,782	50,447	△47,772	397,457
経費	135,910	129,799	146,131	174,628	191,464	777,935	67,704	23,196	868,835
営業純益	21,026	53,848	247,602	136,196	201,363	660,036	175,471	31,592	867,100
固定資産	210,650	155,225	153,891	1,483	169,201	690,451	83,813	384,854	1,159,118
固定資産の増加額	22,741	13,917	18,877	205	15,927	71,669	9,801	6,001	87,472
減価償却費	8,826	7,003	19,731	120	21,832	57,514	12,760	2,880	73,155

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
- 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
- 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
- 4 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は537,538百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
- 5 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
- 6 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	187,647	217,790	428,024	577,285	413,862	1,824,610	243,061	9,341	2,077,013
単体	175,208	203,297	370,294	19,828	383,085	1,151,715	206,942	△20,264	1,338,392
金利収支	143,548	120,264	251,816	19,786	206,690	742,105	38,443	24,308	804,857
非金利収支	31,660	83,033	118,478	41	176,395	409,609	168,498	△44,573	533,534
子会社	12,438	14,492	57,730	557,457	30,777	672,895	36,119	29,606	738,620
経費	149,445	135,107	148,556	302,187	195,688	930,985	73,867	13,887	1,018,740
営業純益	38,201	82,682	279,468	275,098	218,174	893,625	169,193	△4,546	1,058,272
固定資産	230,065	164,244	155,183	1,758	158,244	709,496	79,140	371,230	1,159,867
固定資産の増加額	19,950	15,015	18,557	274	10,618	64,415	8,204	5,116	77,737
減価償却費	14,272	8,371	18,450	138	17,775	59,008	12,599	2,029	73,637

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
- 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
- 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
- 4 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は623,768百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
- 5 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
- 6 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	867,100	1,058,272
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	11,099	18,031
一般貸倒引当金繰入額	△118,145	77,142
与信関係費用	△54,663	△253,532
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	354
償却債権取立益	36,848	44,119
株式等関係損益	104,305	249,263
持分法による投資損益	22,320	26,261
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	19,207	33,554
その他	△46,482	△13,671
中間連結損益計算書の経常利益	841,591	1,239,798

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	タイ	アジア・ オセアニア (除タイ)	合計
1,375,257	1,121,825	40,731	50,993	361,766	352,162	750,392	4,053,129

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・ 中近東	タイ	アジア・ オセアニア (除タイ)	合計
673,434	61,739	270	6,210	97,859	64,301	903,817

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	タイ	アジア・ オセアニア (除タイ)	合計
1,863,394	1,078,665	35,552	58,427	327,041	735,138	797,598	4,895,818

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・ 中近東	タイ	アジア・ オセアニア (除タイ)	合計
652,832	62,422	376	5,769	126,526	71,591	919,518

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマース・バンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	504	392	3,367	0	7,101	11,365	1,506	167	13,039

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,108百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマース・バンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	565	359	13	0	3	942	5	128	1,075

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は886百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマース・バンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	936	1,850	2,917	—	—	2,917
当中間期末残高	12,609	848	—	54,668	40,074	108,200	—	—	108,200

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマース・バンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	630	65	—	5,992	1,687	8,375	—	—	8,375
当中間期末残高	11,348	—	—	91,338	36,139	138,825	—	—	138,825

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		1,074円40銭	1,111円14銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	13,804,238	14,302,693
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	535,244	580,039
うち新株予約権	百万円	0	6
うち非支配株主持分	百万円	535,243	580,033
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	13,268,994	13,722,654
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		48円86銭	71円92銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益	百万円	603,540	888,308
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益	百万円	603,540	888,308
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		48円86銭	71円92銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△9	△14

(重要な後発事象)

「MUFG本館」建設に係る計画について

当行は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

1 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。さらに、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

2 「MUFG本館」建設の概要

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 |
| (2) 投資予定額 | 2,055億円 |
| (3) 完了予定年月 | 2030年10月 |

3 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※4 89,284,902	※4 88,259,382
コールローン	1,266,925	1,275,665
買現先勘定	※2 1,241,358	※2 1,188,621
買入金銭債権	※2 4,730,143	※2 4,155,664
特定取引資産	※4 6,263,383	※4 6,308,128
金銭の信託	37,178	39,074
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※8 69,957,384	※1, ※2, ※3, ※4, ※8 64,917,046
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5 103,444,984	※2, ※3, ※4, ※5 106,932,892
外国為替	※2, ※3 2,030,007	※2, ※3 1,289,220
その他資産	※3 10,604,231	※3 9,138,477
その他の資産	10,604,231	9,138,477
有形固定資産	688,751	671,496
無形固定資産	493,516	491,425
前払年金費用	730,933	777,542
繰延税金資産	265,948	302,932
支払承諾見返	※3 9,335,180	※3 8,771,061
貸倒引当金	△841,518	△740,520
資産の部合計	299,533,310	293,778,114
負債の部		
預金	※4 200,064,588	※4 196,646,276
譲渡性預金	10,912,738	12,416,350
コールマネー	683,360	416,739
売現先勘定	※4 14,790,983	※4 15,664,840
コマーシャル・ペーパー	2,807,589	2,795,179
特定取引負債	3,355,951	2,710,841
借入金	※4, ※6 34,810,924	※4, ※6 32,342,019
外国為替	※2, ※4 3,719,588	※2, ※4 3,891,992
社債	※7 1,250,571	※7 1,057,012
その他負債	8,105,838	7,542,411
未払法人税等	62,397	78,918
リース債務	4,986	4,781
資産除去債務	25,360	25,113
その他の負債	8,013,092	7,433,597
賞与引当金	85,950	48,449
役員賞与引当金	148	89
株式給付引当金	4,597	3,450
退職給付引当金	20,421	18,493
偶発損失引当金	※9 73,000	※9 65,694
再評価に係る繰延税金負債	82,942	80,544
支払承諾	※4 9,335,180	※4 8,771,061
負債の部合計	290,104,373	284,471,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,637,579	3,817,801
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,447,534	3,627,756
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	260	260
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,726,645	2,906,867
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,582,112	8,762,334
その他有価証券評価差額金	1,499,245	1,243,936
繰延ヘッジ損益	△814,862	△860,460
土地再評価差額金	162,441	160,858
評価・換算差額等合計	846,824	544,335
純資産の部合計	9,428,937	9,306,669
負債及び純資産の部合計	299,533,310	293,778,114

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
経常収益	3,317,956	3,572,670
資金運用収益	2,444,083	2,588,190
(うち貸出金利息)	1,476,329	1,515,370
(うち有価証券利息配当金)	486,495	575,220
役務取引等収益	382,028	400,157
特定取引収益	68,368	34,346
その他業務収益	268,181	230,823
その他経常収益	※1 155,294	※1 319,153
経常費用	2,592,418	2,612,876
資金調達費用	1,632,621	1,780,905
(うち預金利息)	787,522	880,284
役務取引等費用	74,938	80,963
特定取引費用	1,804	2,150
その他業務費用	112,206	48,678
営業経費	※2 663,478	※2 632,399
その他経常費用	※3 107,369	※3 67,779
経常利益	725,537	959,794
特別利益	15,637	8,168
特別損失	17,413	3,965
税引前中間純利益	723,761	963,997
法人税、住民税及び事業税	121,227	155,314
法人税等調整額	17,431	93,929
法人税等合計	138,658	249,243
中間純利益	585,102	714,753

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						行員退職手当基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 711, 958	1, 711, 958	2, 166, 317	3, 878, 275	190, 044	2, 432	260	718, 196	2, 395, 500	3, 306, 434
当中間期変動額										
剰余金の配当									△69, 654	△69, 654
中間純利益									585, 102	585, 102
土地再評価差額金の取崩									4, 025	4, 025
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	519, 474	519, 474
当中間期末残高	1, 711, 958	1, 711, 958	2, 166, 317	3, 878, 275	190, 044	2, 432	260	718, 196	2, 914, 974	3, 825, 908

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,250,967	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272
当中間期変動額							
剰余金の配当		△69,654					△69,654
中間純利益		585,102					585,102
土地再評価差額金の取崩		4,025					4,025
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			9,864	△343,527	△4,025	△337,689	△337,689
当中間期変動額合計	—	519,474	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	181,785
当中間期末残高	△645,700	8,770,441	864,786	△819,652	164,481	209,616	8,980,058

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						行員 退職 手当 基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1, 711, 958	1, 711, 958	2, 166, 317	3, 878, 275	190, 044	2, 432	260	718, 196	2, 726, 645	3, 637, 579
当中間期変動額										
剰余金の配当									△536, 115	△536, 115
中間純利益									714, 753	714, 753
土地再評価差額金の 取崩									1, 583	1, 583
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－	180, 221	180, 221
当中間期末残高	1, 711, 958	1, 711, 958	2, 166, 317	3, 878, 275	190, 044	2, 432	260	718, 196	2, 906, 867	3, 817, 801

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,582,112	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937
当中間期変動額							
剰余金の配当		△536,115					△536,115
中間純利益		714,753					714,753
土地再評価差額金の取崩		1,583					1,583
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△255,308	△45,598	△1,583	△302,489	△302,489
当中間期変動額合計	—	180,221	△255,308	△45,598	△1,583	△302,489	△122,267
当中間期末残高	△645,700	8,762,334	1,243,936	△860,460	160,858	544,335	9,306,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております(キャッシュ・フロー見積法)。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169,074百万円(前事業年度末は181,894百万円)であります。

(追加情報)

(貸倒引当金の算定について財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円(前事業年度末は42,492百万円)であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難

な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定について不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が当行の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
株式及び出資金	3,593,977百万円	3,656,084百万円

※2 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	276,272百万円	155,450百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,334,620百万円	4,896,351百万円
再貸付けに供している有価証券	148,385百万円	168,247百万円
当中間会計期間末(前事業年度末) に当該処分をせずに所有している 有価証券	8,465,222百万円	5,488,118百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	1,448,203百万円	804,809百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	5,086百万円	1,863百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	77,210百万円	52,965百万円
危険債権額	902,706百万円	845,183百万円
要管理債権額	478,331百万円	378,369百万円
三月以上延滞債権額	19,163百万円	11,011百万円
貸出条件緩和債権額	459,167百万円	367,358百万円
小計額	1,458,248百万円	1,276,518百万円
正常債権額	114,178,105百万円	116,430,816百万円
合計額	115,636,353百万円	117,707,334百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	280,417百万円	208,172百万円
有価証券	8,900,957百万円	3,075,785百万円
貸出金	12,812,618百万円	17,839,212百万円
計	21,993,994百万円	21,123,170百万円
担保資産に対応する債務		
預金	131,598百万円	106,244百万円
借入金	21,685,341百万円	20,890,569百万円
外国為替	4,749百万円	5,643百万円
支払承諾	13,230百万円	8,598百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
現金預け金	316,147百万円	305,526百万円
特定取引資産	870,942百万円	1,018,531百万円
有価証券	16,098,937百万円	15,943,055百万円
貸出金	2,106,136百万円	1,819,430百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
特定取引資産	155,085百万円	84,504百万円
有価証券	12,404,460百万円	10,078,782百万円
計	12,559,545百万円	10,163,287百万円

対応する債務

売現先勘定	12,216,137百万円	10,000,157百万円
-------	---------------	---------------

なお、国債の銘柄後決め方式G C レポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
特定取引資産	10,879百万円	－百万円
有価証券	1,100,570百万円	1,596,467百万円

- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
融資未実行残高	92,061,902百万円	92,045,498百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
劣後特約付借入金	12,414,045百万円	10,855,052百万円

- ※7 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
劣後特約付社債	176,000百万円	176,000百万円

- ※8 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
	334,872百万円	274,830百万円

- ※9 偶発債務
(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
株式等売却益	114,001百万円	280,187百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	18,386百万円	19,967百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	54,162百万円	52,908百万円
リース資産	605百万円	761百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	57,713百万円	一百万円
貸出金償却	12,710百万円	5,450百万円
株式等売却損	9,238百万円	16,420百万円
株式等償却	1,355百万円	14,997百万円
デリバティブ清算機関との資金決 済の損益差金に係る調整金	5,295百万円	8,150百万円
組合出資に係る損失取込	7,245百万円	7,263百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	543,320	936,327	393,006
関連会社株式	141,972	312,780	170,807
合計	685,292	1,249,107	563,814

当中間会計期間(2024年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	558,957	1,005,834	446,877
関連会社株式	141,972	301,418	159,446
合計	700,929	1,307,253	606,323

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
子会社株式	2,814,607	2,817,309
関連会社株式	94,076	137,845

(重要な後発事象)

「MUFG本館」建設に係る計画について

当行は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

1 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。さらに、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

2 「MUFG本館」建設の概要

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 所在地 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 |
| (2) 投資予定額 | 2,055億円 |
| (3) 完了予定年月 | 2030年10月 |

3 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の業績に重要な影響はありません。

(2) 【その他】

中間配当

2024年11月14日開催の取締役会において、第20期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	197,724百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	16円01銭

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
2024年6月25日	第19期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

株式会社三菱UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下津屋恒一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田彰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水島健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚嵩之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

株式会社三菱UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下津屋 恒一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 彰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水島 健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 嵩之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月29日
【会社名】	株式会社三菱UFJ銀行
【英訳名】	MUFG Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取執行役員 半沢 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取執行役員半沢淳一は、当行の第20期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当行は、2024年11月27日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。